



株式会社電算 決算説明会資料

2012年11月21日

(東証2部 証券コード3640)

www.ndensan.co.jp

文中の※印の用語は、巻末に説明がありますので、ご参照ください。

I 会社概要

II 2013年3月期 第2四半期決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

設立	1966年(昭和41年)3月29日
代表者	代表取締役社長 轟 一太
本社所在地	長野県長野市県町451
主な 事業内容	①情報処理・通信サービス ②ソフトウェア開発・ システム提供サービス ③システム機器販売等
資本金 (2012年9月末)	1,393百万円
業績 (2012年3月期)	・売上高 13,804百万円 ・経常利益 1,493百万円 ・当期利益 838百万円
従業員数 (2012年9月末)	738人 (うち技術者520名)



顧客

公共



全国約400の地方公共団体
(市役所・町村役場、その他諸団体)

産業



医療・福祉
民間企業(製造業・リース業)

個人



提供サービス

SI(システムインテグレーション)サービス※

顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報
システムの企画、構築、運用などを一括してサービス
提供。

+

データセンター※サービス

ホスティング※・ハウジング※サービス
バックアップサービス
仮想サーバーサービス



インターネット サービス(avis)



当社が強みとする公共分野(官公庁向け)のIT市場は、大きく3つの市場に分けられる

政府
向け

都道府県
向け

市役所・区役所向け
町役場・村役場向け

大手に強み

市場規模
数千
億円

顧客は、
中央省庁
出先機関
外郭団体

大手に強み

市場規模
590
億円

顧客は、
全国47の
都道府県庁
出先機関
外郭団体

市場規模 全体で **3,518**億円

人口30万人以上

大手に強み

顧客は、19政令指定都市・東京23区を含めて、全国83市区

人口30万人未満

大手・中小が競合

顧客は、全国の1,659市区町村

市場規模 **2,289**億円

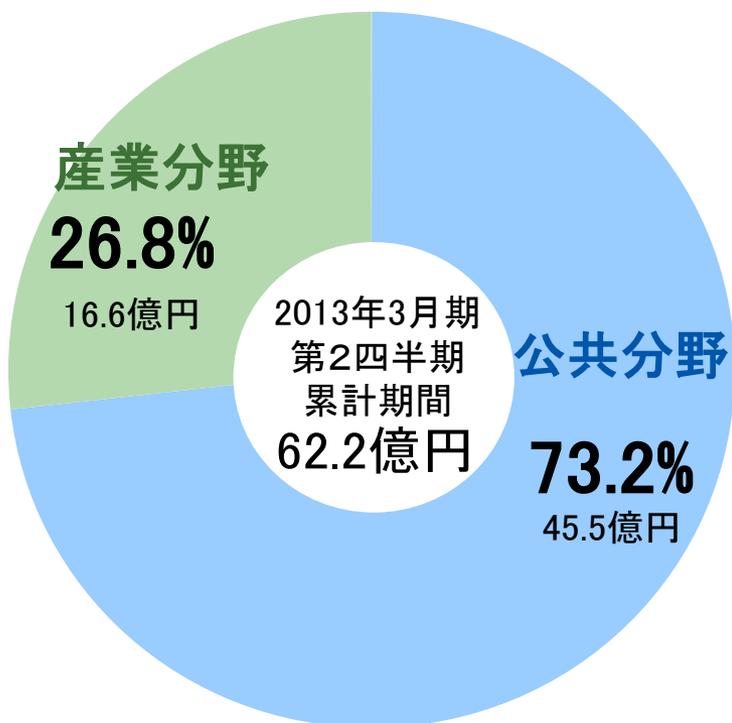


Densan
当社の注力市場

- 基幹システム(注)を保有している業者が有利である
- 業務形態が確立されており、パッケージ化しやすい
- 法律・制度の新設・改正が頻繁にある
- 専門的な業務ノウハウが必要で、参入障壁が高い
- 市町村大合併は終息し、市区町村数に変化はない

注) 市役所・区役所の基幹システムとは：住民情報、税務情報を管理するシステム

市場規模は2012年3月の行政情報化担当課における経費(総務省:地方自治情報管理概要～電子自治体の推進状況～より)



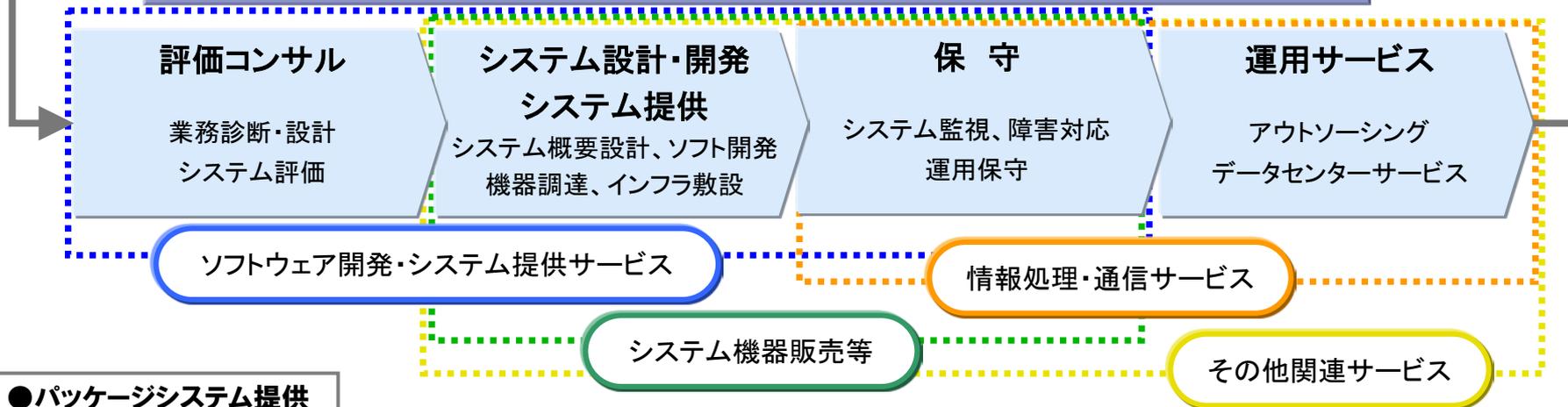
公共分野

- 総合行政情報 システム (Reams.NET)
 - ・新規導入、既存顧客システム更改他
- 制度改正等
 - ・住民基本台帳法改正 (72団体)
 - ・子ども手当の見直し対応 (70団体) 他
- 総合行政情報システムの新商品開発
 - ・クラウド※サービス開始
 - ・次期システムに向けた企画推進

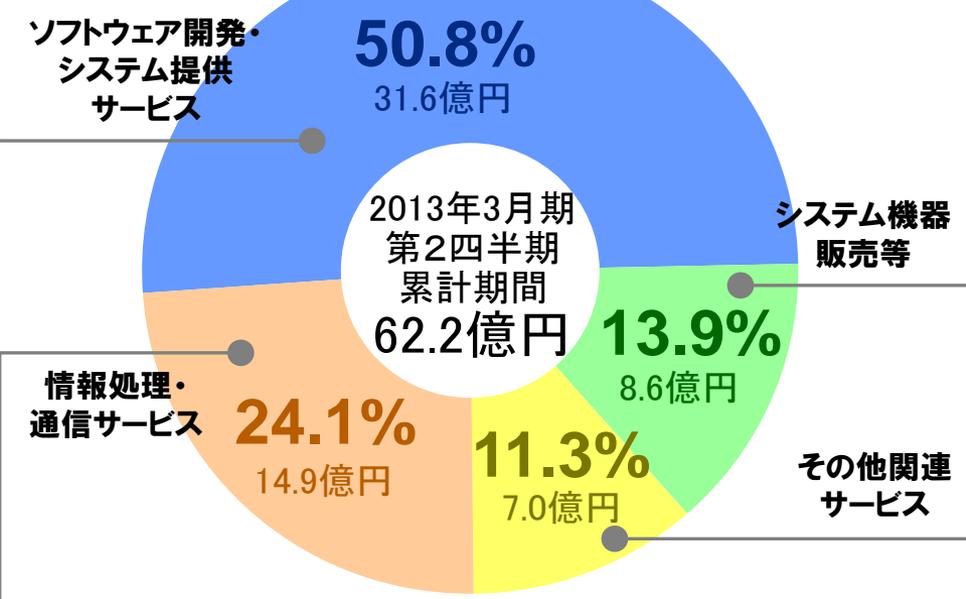
産業分野

- 地銀系リーショナルシステム
 - ・新システムの継続開発、導入
 - ・全国への販売拡大
- 医療機関向け事業
 - ・地域医療連携への対応
- データセンター事業
 - ・日立システムズとの協業、首都圏拡販

顧客の一連のITライフサイクルに対して、ワンストップソリューションを提供



- パッケージシステム提供
- ソフトウェア開発

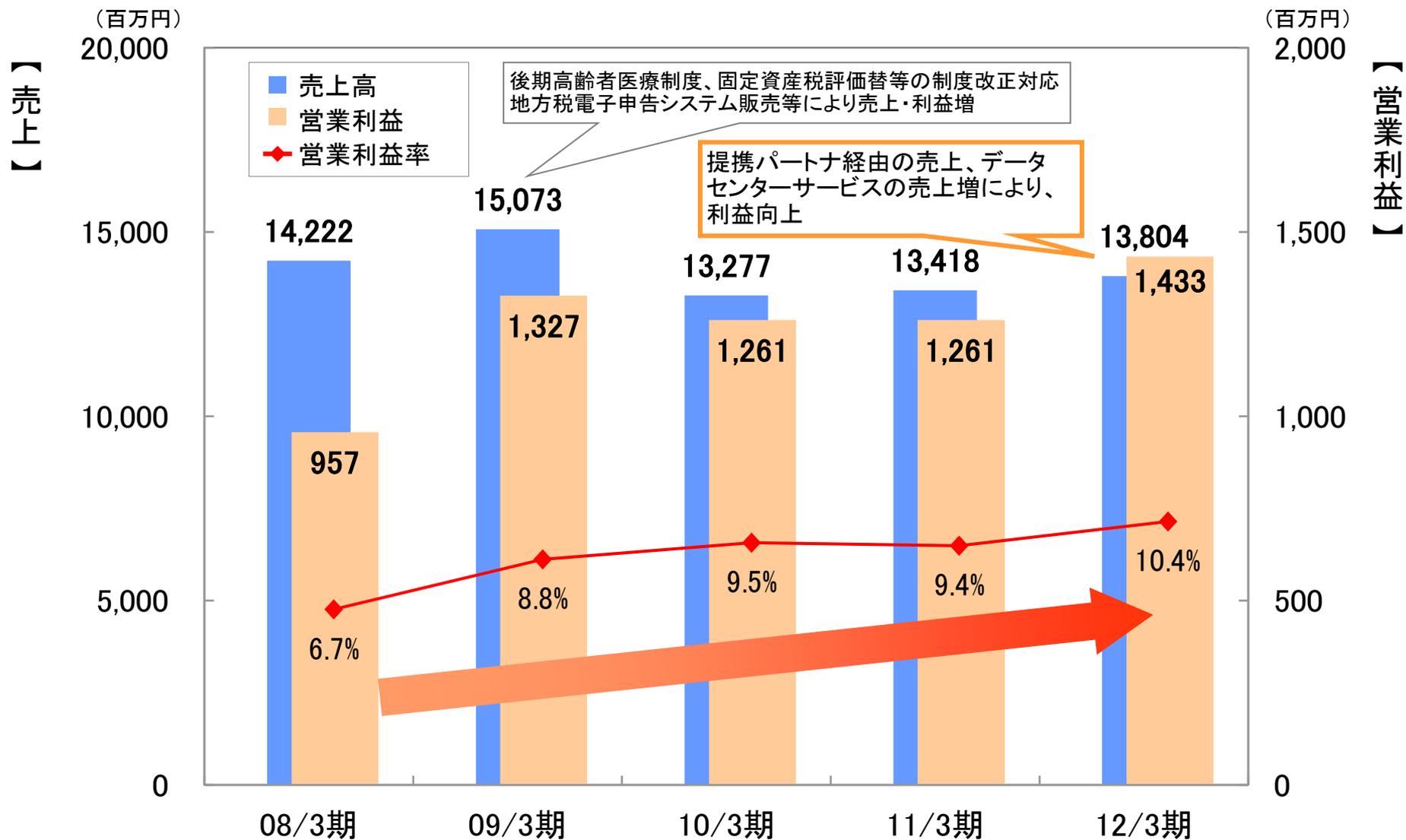


- 商品販売
(機器用品・仕入れソフトウェア)
機器システム販売
用品販売

- 情報処理サービス
(汎用機を利用した各種サービス)
- インターネットサービス
- データセンターサービス

- 環境・技術提供
教育研修
ヘルプデスク
機器保守
環境構築

売上高・営業利益の推移



I 会社概要

II 2013年3月期 第2四半期決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

売上高 62億27百万円(前年同期比 10.8%増)
営業利益 4億51百万円(前年同期比 129.0%増)

当第2四半期累計期間業績は、前年同期比増収増益

- 公共分野では、各種法制度改正に係る市区町村向けのシステム開発のほか、市区町村向けの基幹系及び情報系システムのリプレイス導入、提携パートナー経由の売上が増加。
- 産業分野では、データセンターサービスの受注は順調に確保しているものの、全体的な受注不足と、開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生。

2013年3月期 通期業績予想は変更なし

- 当第2四半期累計期間の業績は、売上は順調に推移。利益は第1四半期の業績影響により、当初予定は下回るものの、受注は予定どおり推移していることなどから、通期業績予想は変更しない。

	2012年3月期2Q累計		2013年3月期2Q累計		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	5,618	—	6,227	—	608	10.8%
売上総利益	1,750	31.1%	2,009	32.3%	259	14.8%
販管費及び 一般管理費	1,552	27.6%	1,558	25.0%	5	0.3%
営業利益	197	3.5%	451	7.3%	254	129.0%
経常利益	203	3.6%	454	7.3%	250	123.2%
当期純利益	149	2.7%	300	4.8%	150	100.9%

POINT !

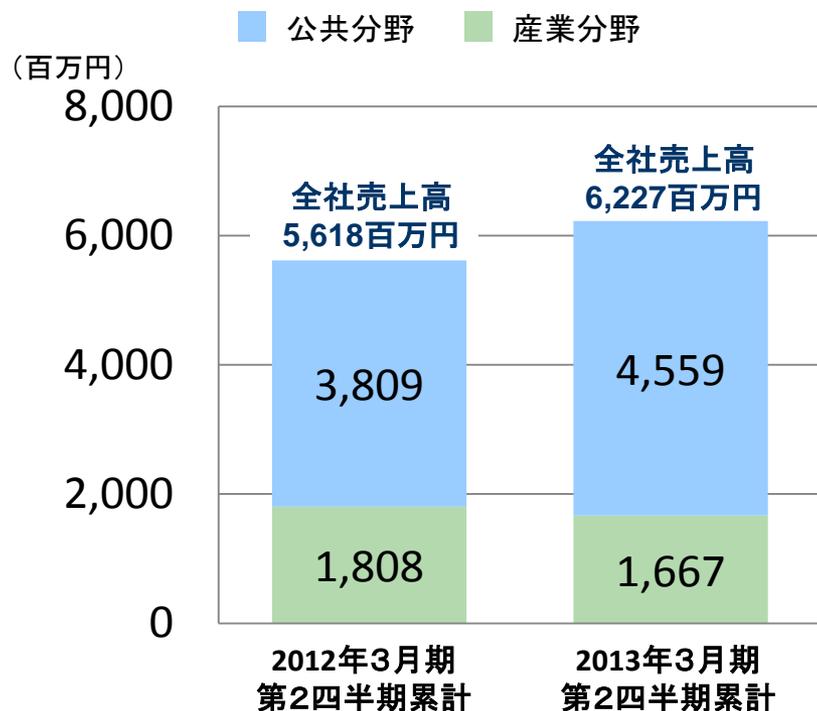
■ 公共分野

市区町村向けのシステムリプレイス、住民基本台帳法改正や子ども手当などの制度改正対応により、売上高は前年同期に比べ19.7%増加、営業利益は前期比255.0%増となる

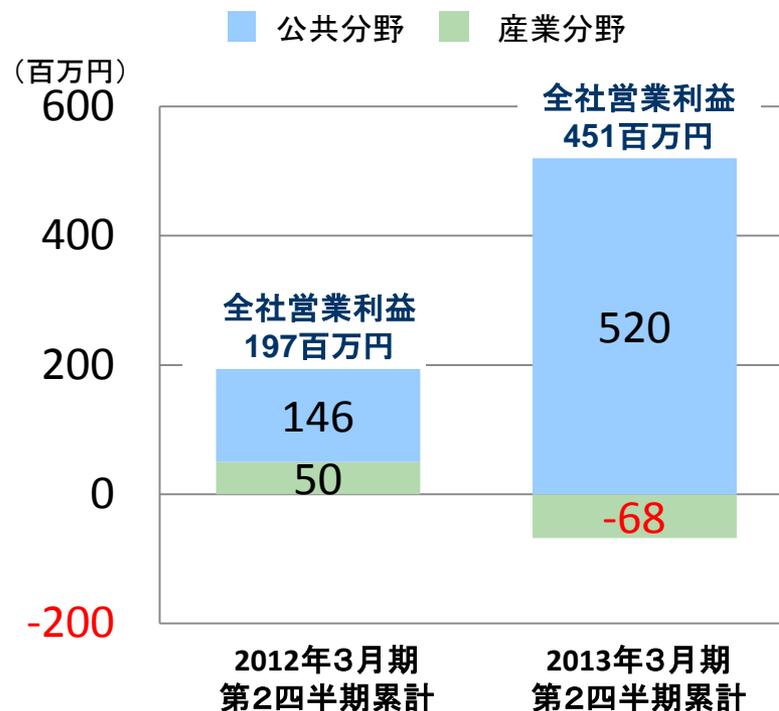
■ 産業分野

データセンターサービス等の受注は確保しているものの、全体的な受注不足と、開発中のシステムにおいて当初の予定原価を超過する案件が発生したことにより、前年同期に比べ、売上高は7.8%減、営業利益は234.9%減となる

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



		2012年3月期 第2四半期累計	2013年3月期 第2四半期累計	増減額	増減率
公共分野	売上高 (百万円)	3,809	4,559	749	19.7%
	営業利益 (百万円)	146	520	373	255.0%
	営業利益率 (%)	3.8%	11.4%	—	
産業分野	売上高 (百万円)	1,808	1,667	▲140	▲7.8%
	営業利益 (百万円)	50	▲68	▲119	▲234.9%
	営業利益率 (%)	2.8%	—	—	

POINT !

■ 情報処理・通信サービス

市区町村の自庁内処理が進んだことによるデータエントリー業務の減少等により、前年同期に比べ、売上高、売上高総利益ともに減少。

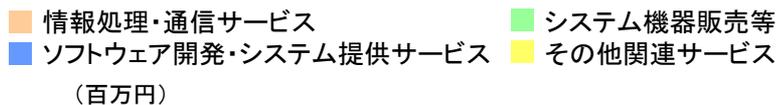
■ ソフトウェア開発・システム提供サービス

住民基本台帳法や子ども手当の見直しなどの法制度改正対応により、前年同期に比べ、売上高、売上高総利益ともに増加。

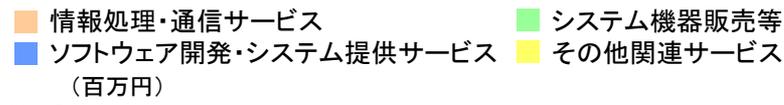
■ システム機器販売等・その他関連サービス

前年度のような大規模な医療機関向けシステム導入に伴う環境構築サービスがなく、前年同期に比べ、売上高、売上高総利益ともに減少。

業務の種類別 売上高



業務の種類別 売上総利益



		2012年3月期 第2四半期累計	2013年3月期 第2四半期累計	増減	
				金額	率
情報処理・ 通信サービス	売上高(百万円)	1,561	1,498	▲63	▲4.1%
	売上総利益(百万円)	487	422	▲65	▲13.3%
	売上総利益率(%)	31.2%	28.2%	—	—
ソフトウェア開発・ システム提供 サービス	売上高(百万円)	2,425	3,162	736	30.4%
	売上総利益(百万円)	809	1,168	358	44.3%
	売上総利益率(%)	33.4%	36.9%	—	—
システム機器等 販売	売上高(百万円)	884	862	▲21	▲2.5%
	売上総利益(百万円)	198	180	▲17	▲9.0%
	売上総利益率(%)	22.4%	20.9%	—	—
その他関連 サービス	売上高(百万円)	747	704	▲42	▲5.7%
	売上総利益(百万円)	254	239	▲15	▲6.2%
	売上総利益率(%)	34.1%	33.9%	—	—

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

III 2013年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

売上高 146億円(前期比 5.8%増)
営業利益 15億円(前期比 4.6%増)
当期純利益 9億32百万円(前期比 11.2%増)

公共分野

- 主力商品 総合行政情報 システム(Reams.NET)の拡販
- 各種法制度改正対応
- 提携パートナー経由の全国への販売拡大
 - ・提携パートナーの新規開拓と既存提携パートナーとの提携強化

産業分野

- 既存システムの更なる拡販
 - ・地銀系リースタートシステム
 - ・医療系システムは、中規模病院から大規模及び小規模病院へ展開
- データセンター新サービス販売の拡大
 - ・新商品及びサービスの企画、提供開始

	2012年3月期		2013年3月期(予想)		増減	
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	率
売上高	13,804	—	14,600	—	795	5.8%
売上総利益	4,557	33.0%	4,838	33.1%	280	6.2%
販管費及び 一般管理費	3,123	22.6%	3,338	22.9%	214	6.9%
営業利益	1,433	10.4%	1,500	10.3%	66	4.6%
経常利益	1,493	10.8%	1,506	10.3%	13	0.9%
当期純利益	838	6.1%	932	6.4%	93	11.2%

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

III 2013年3月期 業績予想

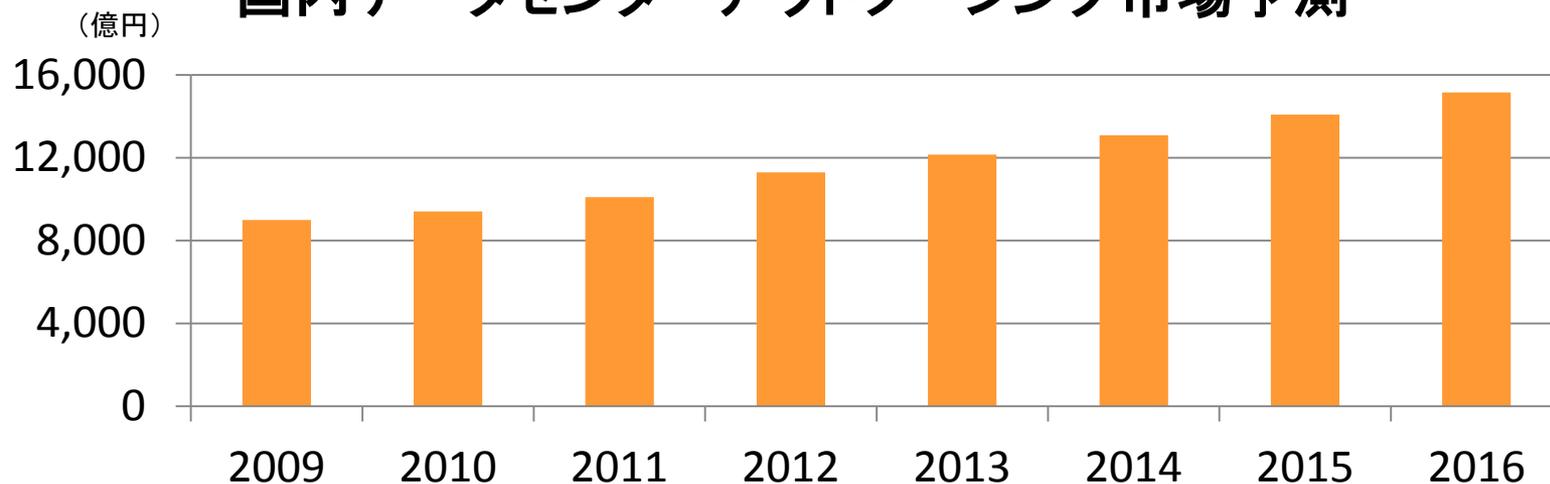
IV 現在の取り組み

V 株主還元

安定成長が見込まれるデータセンターサービス市場

- 2012年度の国内データセンターアウトソーシング市場は、前年比9.9%増の1兆1,298億円になる見込み
 - 2011～2016年の年平均成長率は7.6%
- ⇒クラウドサービスメニューなどの整備、地方型データセンターの活用、災害関連メニューの整備などが重要となる

国内データセンターアウトソーシング市場予測



2009～2011年は実績値、2012～2016年は予測

出典：IDCJapan株式会社 2012年10月

有望分野への投資で、さらなる成長を目指す

- 首都圏で強い販売力を持つ(株)日立システムズと協業
- 高まる需要に対応するため、サーバールームの拡張や、機器の追加など、設備増強を計画
- 民間企業、地方公共団体向けの各種システムのクラウド化を推進

当社データセンターが注目される理由

長野新幹線で
首都圏から
最速85分の立地



激震クラスにも
対応した免震構造



自家発電装置、
2系統受電による
安定した電源供給



24時間365日
専門スタッフによる
有人監視体制

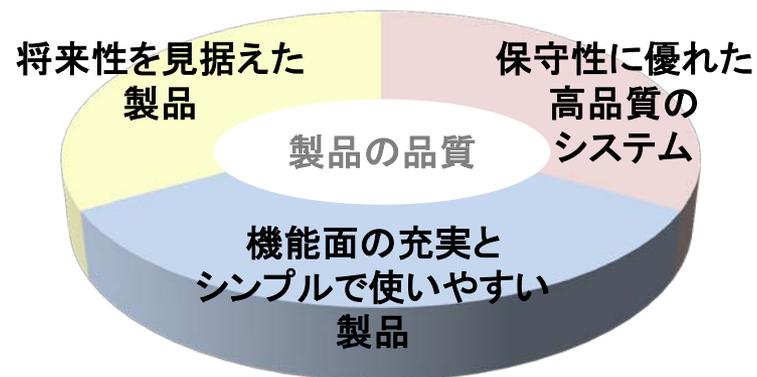


開発投資内容

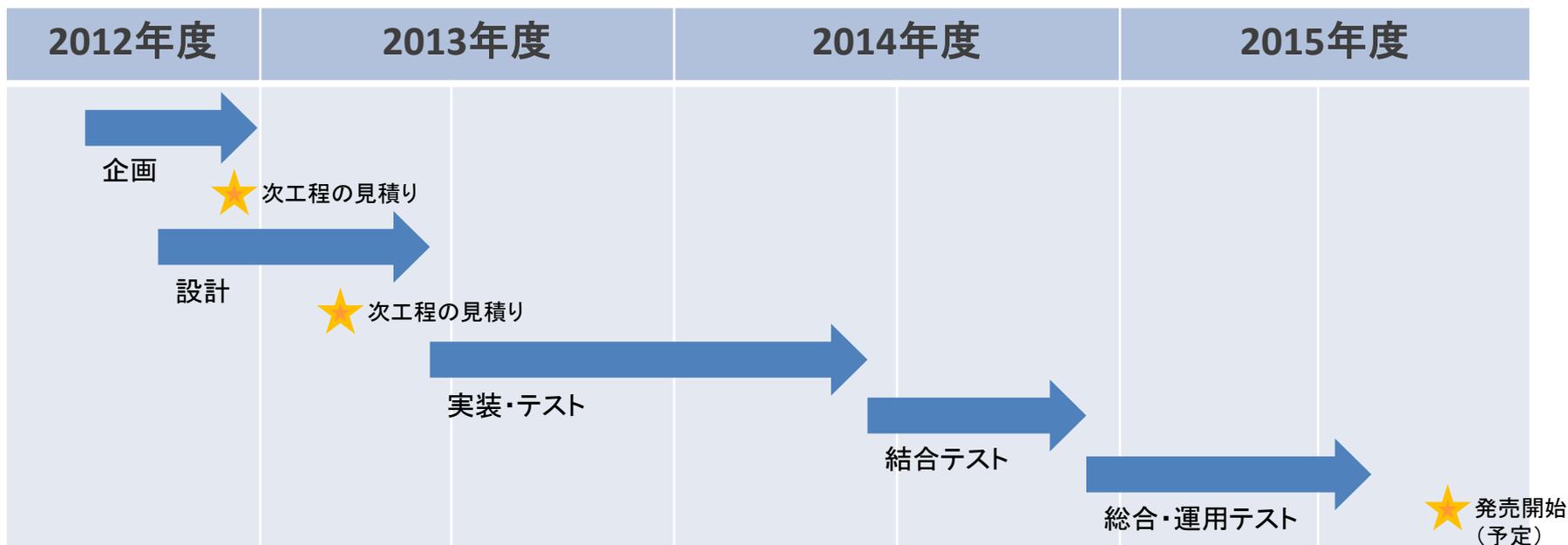
- 発売開始時期・・・2016年1月
- 開発のための支出
・・・約35億円

※ 2013年3月期業績への影響はございません

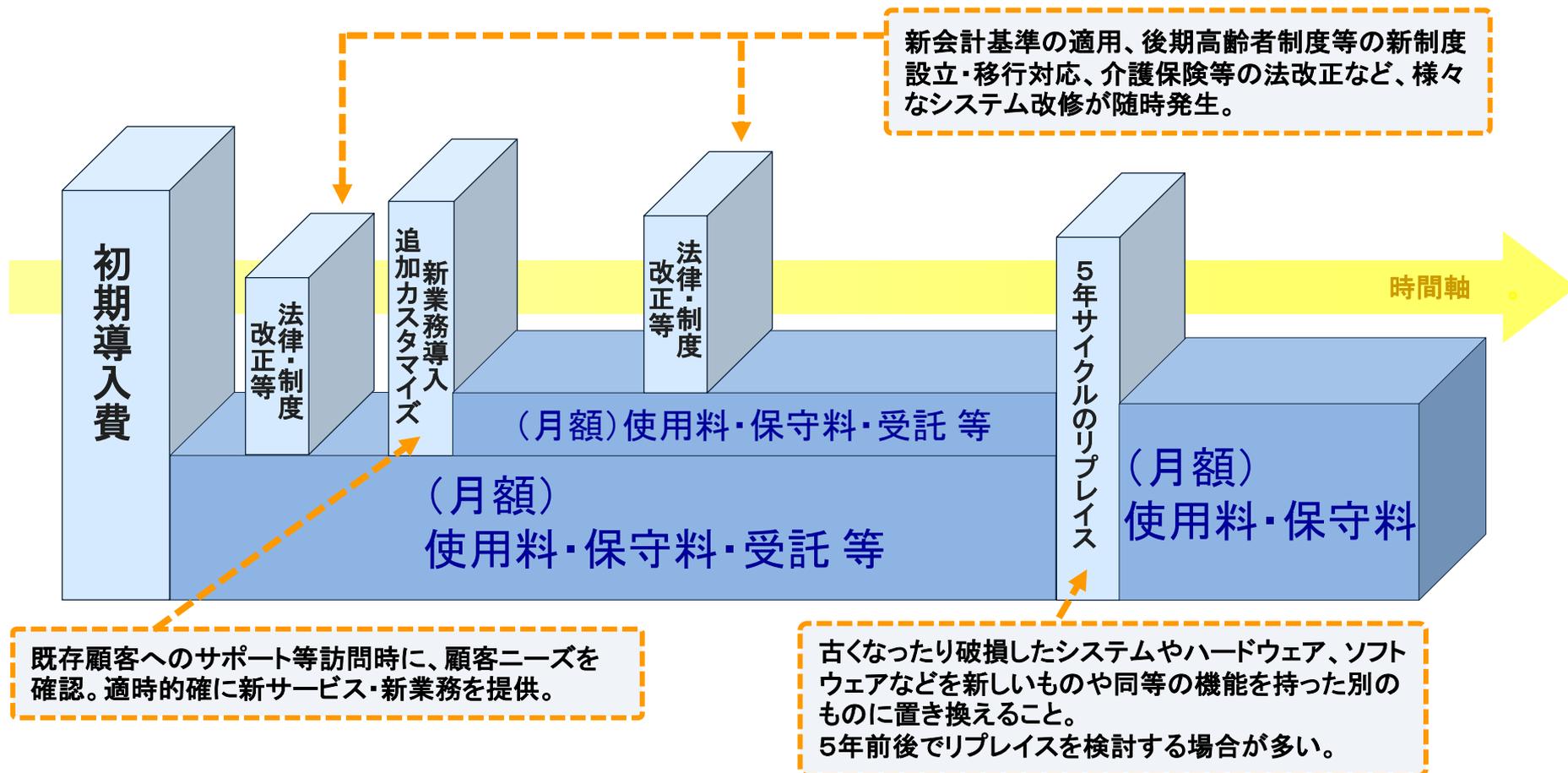
商品開発コンセプト



商品開発スケジュール



大規模な法律・制度改正対応、定期的なカスタマイズ、 継続取引が中心の安定した収益モデル



今後想定される法律・制度改正等

<p>医療・福祉制度改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の改正 ・後期高齢者制度の新制度移行 ・電子カルテ導入・レセプト電子化 	<p>2012年 2014年 推進中</p>
<p>自治体財政改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計制度の導入 	<p>推進中</p>
<p>行政改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・個人、退職所得課税の見直し ・地方公営企業会計基準の見直し ・社会保障と税の一体改革 (共通番号制導入) ・消費税率の見直し ・行政サービスのワンストップ化 	<p>2013年 2014年 2015年1月 2014年4月 ～2020年</p>
<p>国際財務報告基準</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国際財務報告基準の適用 	<p>未定 (2015.3期以降)</p>
<p>教育関連</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報端末教育の本格展開 	<p>2014年～</p>

I 会社概要

II 2012年3月期 決算

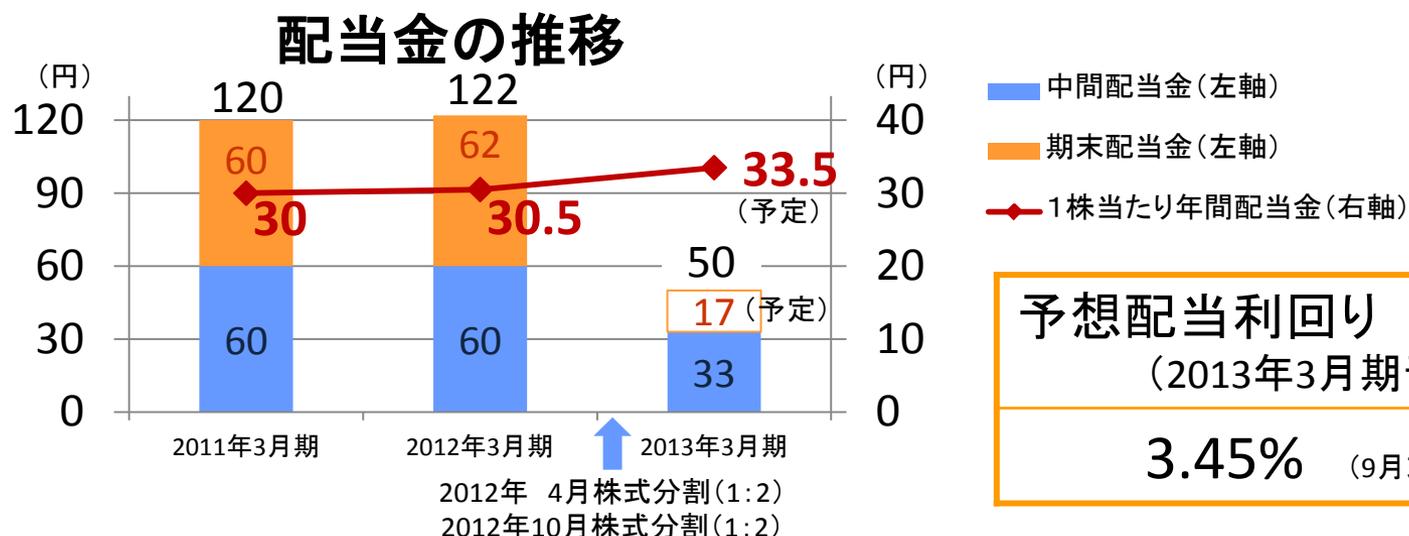
III 2013年3月期 業績予想

IV 現在の取り組み

V 株主還元

【配当方針】 中間期末、期末の年2回実施
【配当性向目標】 20%以上

	1株当たり配当金	
	2012年3月期実績	2013年3月期
年間配当金	122円	50円(予定)
9月中間期末	60円	33円(実績)
3月期末	62円	17円(予定)



**本日はご清聴いただき
誠にありがとうございました。**

IRに関するお問い合わせ

IRに関するお問い合わせ・ご質問は下記までお寄せ下さい。

株式会社 電算 経営企画部 IR担当 宛て

TEL: 026-234-0151 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除く8:30~17:30の間)

ir@ndensan.co.jp

本資料に掲載している情報の一部には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は、作成時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は今後経済情勢や市場動向の変化等、様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

本資料は、当社に関する情報提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。

掲載されている情報を投資、その他の目的に利用することが適切か否かに関する決定は、利用者ご自身の判断で行うよう、お願いいたします。

POINT !

■流動資産

現金及び預金 2,062百万円(+1,264百万円)
受取手形及び売掛金 3,264百万円(▲2,215百万円)

■固定資産

有形固定資産 6,070百万円(+1,112百万円)
無形固定資産 335百万円(▲ 69百万円)

■流動負債

買掛金 1,209百万円(+ 26百万円)
未払金 273百万円(▲147百万円)

■純資産

株主資本 8,442百万円(+250百万円)
利益剰余金 6,016百万円(+210百万円)

	2012年3月期末		2012年9月期末		増減	
	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	構成比	金額(百万円)	率
流動資産	7,792	55.6%	7,534	51.0%	▲257	▲3.3%
固定資産	6,228	44.4%	7,243	49.0%	1,015	16.3%
資産合計	14,020	100.0%	14,778	100.0%	757	5.4%
流動負債	4,400	31.4%	4,876	33.0%	475	10.8%
固定負債	1,422	10.1%	1,452	9.8%	30	2.1%
負債合計	5,822	41.5%	6,328	42.8%	505	8.7%
純資産	8,198	58.5%	8,449	57.2%	251	3.1%
負債・純資産合計	14,020	100.0%	14,778	100.0%	757	5.4%

POINT !

■営業活動によるキャッシュ・フロー

主な理由：税引前当期純利益 + 464百万円 たな卸資産の増加 ▲ 653百万円
 ：売上債権の減少 +2,225百万円 法人税等の支払額 ▲ 304百万円

■投資活動によるキャッシュ・フロー

主な理由：有形固定資産の取得による支出 ▲1,280百万円

■財務活動によるキャッシュ・フロー

主な理由：短期借入金の純増額 + 778百万円 配当金の支払額 ▲ 89百万円

	2012年3月期	2013年3月期	増減
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	647	1,813	1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲495	▲1,351	▲855
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲191	717	909
現金及び現金同等物の増減額	▲41	1,174	1,215
現金及び現金同等物の期首残高	1,489	399	▲1,089
現金及び現金同等物の期末残高	1,448	1,574	126

用語解説 本資料で利用している用語の説明です。

ここに示す解説は、本書内での意味を説明するものであり、必ずしも一般的な用法用例を包含するとは限りません。

■ クラウド

クラウド(雲)は広くインターネットのことを指す。従来は、利用者がハードウェア、ソフトウェア、データを自分自身で保有し、管理していたのに対して、これらを利用者が保有せずにインターネット経由で利用できるようにするサービス提供の形態。

■ データセンター

耐震性に優れたビルに高速な通信回線を引き込んだ施設で、安定した電源設備や高度な空調設備を備えている。またIDカード等による入退室管理や、24時間監視などでセキュリティを確保し、顧客のサーバー、データを預かり、保守・運用サービスなどを提供する。

■ ハウジングサービス

耐震設備、安定した電源設備が備わっているデータセンターに、サーバーなどの機器を顧客が持ち込み、場所、回線、電源等を利用できるサービス。

利用者は機器の保守や監視、データのバックアップなどの付加サービスをうける事ができる。

■ ホスティングサービス

データセンター等に設置、インターネットに接続された情報発信用のコンピュータ(サーバー)の機能を、遠隔から顧客に利用させるサービス。

利用者は自前の設備などを持たずにインターネット上で情報やサービスを利用することができる。

■ SI(システムインテグレーション)サービス

顧客の業務内容を分析し、問題に合わせた情報システムの企画、構築、運用などを一括して行うこと。システムの企画・立案からプログラムの開発、必要なハードウェア・ソフトウェアの選定・導入、完成したシステムの保守・管理までを総合的に行う。システムインテグレーションを行う事業者をシステムインテグレーター(SIer: System Integrator)という。